

想定人口を 10 万人とする考え方

1. 基本的な考え方

- 過去のトレンドから推計すると平成 37 年度末の人口は 96,742 人で、平成 27 年度末からの 10 年間で約 13,000 人の減少が想定される。
- 平成 17 年度末から平成 27 年度末の減少は約 10,000 人であり、今後減少を加速させず、H17-H27 の減少程度に抑えることができれば、10 万人を維持できる。
- 人口減少自体を避けることはできないが、暮らしやすさの向上や子育て支援の充実による転出抑制、転入促進施策を展開することにより、今後の加速的な減少を抑制することを目標として、想定人口を 10 万人とする。

2. 人口減少抑制の内訳

- 想定人口 10 万人とするために、推計に対して約 3,300 人の増加（減少抑制）が必要であり、以下の考え方により、達成をめざす

■合計特殊出生率を 1.80 に向けて段階的に上昇させる場合

項目	考え方	人口減少抑制影響等
①出生率	子育て支援施策等の充実により、出生数を増加させ、国が目指す合計特殊出生率の水準をめざす。(若年層の定住、転入促進効果も含む)	【H20-H24 合計特殊出生率実績】 河内長野市 1.15 国が目指す水準 1.80 →H37 目標 1.80 (段階的に上昇) =0~14 歳人口を約 1,570 人増加
②生残率	健康増進、介護予防施策等の充実することで健康寿命を延ばすことにより、府内トップレベル（現状の池田市、吹田市）の平均寿命をめざす。(75 歳以上で 2 市の生残率を採用)	【H22 生残率実績】 河内長野市 男性 81.1 歳、女性 86.6 歳 池田市 男性 81.3 歳、女性 87.0 歳 吹田市 男性 81.2 歳、女性 87.2 歳 →H27-H37 目標 男性 81.3 歳、女性 87.2 歳 =75 歳以上人口を約 800 人増加
③移動率	子育てしやすさや暮らしやすさを高める施策の充実、企業誘致の促進等により、子育て世代（25~39 歳）の転出抑制、転入促進を図り転出超過を改善することで、生産年齢人口の維持をめざす。	【H21-H26 移動率実績】 25~39 歳移動率平均 -6% (転出超過) →H27-H37 目標 -3% (転出超過を半減) =15~64 歳人口を約 1,080 人増加
合 計		3,450 人